

パネルディスカッション「発生確率 99%宮城県沖地震はまたやって来る」

コーディネーター	吉岡 伸悟	東日本放送アナウンサー 仙台ライフライン防災情報ネットワーク
パネリスト	林 春男	東京大学防災研究所巨大災害研究センター教授
	源栄 正人	東北大学大学院工学研究科付属災害制御研究センター教授 宮城県沖地震対策研究協議会幹事
	桂 利治	(社)日本技術士会東北支部防災研究会会員 宮城県仙台市立西多賀小学校 PTA 会長
	熊谷 順一	宮城県気仙沼市立階上中学校教諭
	奥 篤史	文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐

「発生確率 99%宮城県沖地震はまたやって来る」をテーマに、防災教育についてのパネルディスカッションが行われました。最初に参加されたパネリストの活動状況について紹介がなされた後、学校や地域における防災教育活動の問題点について議論が深められました。以下に、その概要を紹介します。

1. パネリストの活動状況について

各パネリストから、具体的な活動状態が紹介されました。主な点は次のとおりです。

- ・ 小学校PTAという地域のコミュニティを活用した地域防災力向上への取り組み。
- ・ 自助、公助、共助に焦点を合わせた防災学習の取り組み。
- ・ 防災教育は中央教育審議会などで扱っているが、防災教育への取組は静岡等、一部の地域を除きまだまだ不十分。
- ・ 防災の担い手とつなぎ手の連携が重要。
- ・ 防災学習は手探りの現状。各機関のバックアップ、とくに地元消防の協力が重要。

2. 防災教育の問題点

次いで、防災教育の様々な側面について議論が深められました。主な点は次のとおりです。

- ・ 都市化に伴う地域コミュニティ希薄化問題。新興住宅地は地盤的に地震に弱いところが多く被害の危険度は高い。避難所の訓練など、各自治体でどうすれば助け合えるか。
- ・ 防災教育の目指すもの。避難訓練などを通じ、安全・非安全についてハードとソフトを組み合わせた教材が必要。
- ・ 科学技術と防災学習。緊急地震速報をきっかけに、命に係わるもの、復旧に係わるものの価値に気づいてもらうことが重要。
- ・ 防災教育の間接的メリットは、危険な場所の削減と安全な場所の確保。学校内での活用と地域の通学路での活用。
- ・ 災害を良く知る。事前に対策を行っておくことが大切。

- ・津波、地震についてはカリキュラムがなく十分な時間がとれない。関係機関との連絡調整がとりにくい。

- ・身近なところからの防災教育が重要。

3. 会場からの質問について

会場参加者の方から質問カードによる質問がありました。主なものは次のとおりです。

- ・高層マンションの上と下の揺れについて

⇒ 建物の高さにより固有周期があり、固有周期に近い揺れがあれば大きく揺れる。一般的には下よりも上のほうが揺れる。地面の下の地下構造によっても変わる。

- ・地盤調査について

⇒ 地質図が市販されており、調べられる。

- ・PTAや町内会には短期滞在者などは入りにくい

⇒ 地域活動は日常の活動が重要。地域のお祭りなどがあげられる。

- ・何かあっても正常化の偏見（都合の良いように思い込む）がある。行政ができることはなにか

⇒ 実際に災害が起これば思ったことが何もできないのが被災地の現状であり、公助の限界を示すことが重要。災害時に助けを要する人へのセーフティネットは必要であり、行政能力の理解が重要。

- ・地域の減災、町内会のリーダー養成について

⇒ 阪神震災の際、ボランティアの力が注目されたが、その中核は防災活動を行っている人ではなく地域の活動をしていた人たちであった。防災組織のみに頼るとその活動に維持は困難。

4. その他

最後に、宮城県沖地震は平均 37 年でおきること、前回地震から 30 年が経過していることから、防災・災害に強い宮城県のヒントになれば幸いとの感想が述べられました。